

# オーブン カレッジ

近年日本の景気は回復傾向が見られるが、企業規模が小さくなるほどその実感は少ない（中小機構「中小企業景況調査」）。しかしながら地域に根差した中小企業存在は重要であり、彼らでなければ頻繁に変わる地域経済のニーズや課題の抽出は難しい。こ

## 峯岸 信哉氏

名古屋経済大学  
経済学部准教授



みねぎし しんや 金融論。ロンドン・メトロポリタン大学博士課程修了、PhD。1973年生まれ。

こうした問題意識から2014年の中小企業白書は中小・小規模企業は生き残りのために「充実型」の戦略を立てることが重要であると述べている。ところが企業が地域を限定する

## 地域金融の新たな役割

することは同時に営業展開を閉鎖的にし人材不足を誘発する。国・地方自治体など各レベルの行政機関はプラットフォーム等の「その他支援機関」、オーム等の支援を通じてこの問題に対応しているが、実際には特定の部署ないし担当者

## 企業と支援機関の橋渡しに

ても支援機関が多様な課題に  
応えられないこともある。  
こうした問題に対してどう  
いった改善策があるだろう  
か。具体的には①中小企業側  
の状況や課題が正確に理解で  
き、②支援機関側の能力や相  
性を把握し、③多くの情報を  
十分に整理できる存在が両者  
を仲介するという手段が考え  
られるが、上述の条件を満た  
す存在は現実的にはきめ細か  
な地縁を有する地域金融機関  
だけしかない。

分野も知り、それぞれの地域  
で比較的多くの人材を雇用で  
きる立場にあるからである。  
これまでの金融機関は主要業  
務以外については各担当者の  
裁量に委ねられることが多か  
ったが、より効果的な地域振  
興のために今後は「中小企業  
と支援機関のコーディネー  
ト」という間接的な業務に組  
織として積極的に関わってい  
く必要がある。

しかしながら地域金融機関  
は業態によって程度の差はあ  
るものの多くは民間企業であ  
る。そのため橋渡し業務にど  
のようなインセンティブを見  
出すかが課題である。つまり  
橋渡し業務そのものは金融機  
関への直接的な利益が少な  
く、組織として長期的に取り  
組むことが難しいのである。  
ここで行政の関わりが必要  
となる。たとえば地域金融機  
関の橋渡しの功績を行政が評  
価しそれに対して助成金や優  
遇措置などを付ければ、組織  
として関わる動機が発生し地  
域活性という最終目標へ向け  
て大きく前進することができ  
る。